

## [12] トルコ

### 1. トルコの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 政治面では、2002年11月3日の総選挙でイスラム系政党の流れを汲む公正発展党（AKP：Adalet ve Kalkinma Partisi）が圧勝し、第58代ギュル内閣が成立した。その後、憲法改正により国会議員資格を回復したエルドアンAKP党首が、2003年3月9日のシールト県やり直し選挙で当選し、同14日、第59代エルドアン内閣が発足した。

外交面では、北大西洋条約機構（NATO：North Atlantic Treaty Organization）、欧州安全保障・協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）、経済協力開発機構（OECD）加盟国及び欧州連合（EU）加盟候補国として、外交上の比重は西側欧米諸国との協調を基調とする。他方、旧ソ連崩壊後に誕生した中央アジア、コーカサスのトルコ系諸国との関係の強化にも努めているほか、中東諸国とも関係強化を図っている。トルコの最重要外交課題であるEU加盟問題については、2005年10月に加盟交渉が開始された。

(ロ) 経済面では、トルコ政府は、2度の金融危機（2000年11月、2001年2月）を経て、国際通貨基金（IMF）等より金融支援を受けつつ、IMFとの合意による経済改革プログラムに基づき、経済政策を運営している。同プログラムはおおむね順調に推移しており、景気は拡大、物価上昇率も鈍化、為替相場も安定し、債務残高（GDP比）も低下するなど、経済パフォーマンスは良好であった。しかし、2006年5月に入り、4月の消費者物価上昇率が予想を大幅に上回ったこと、米ドル・ユーロの金利上昇等に加え、経常赤字問題等により、トルコ・リラ、債権、株の同時安を引き起こす（中央銀行の政府金利の引き上げや為替市場への直接介入により沈静傾向）など、経済基調は先進国やEU諸国と比べると脆弱性を有しており、外的ショックを受けやすいことから、今後も金融市場の動向等への注視が必要である。

#### (2) トルコにおける経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは1963年からである。1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁が創設され、1963年に同庁より経済全般をカバーする長期経済開発計画が策定された。2000年12月には、2001年から2005年までの第8次5か年計画が策定された。しかし、2000年12月以降、2度の金融危機を経てトルコの経済情勢は激変しており、IMF主導の経済改革プログラムについても見直しが行われるなど、第8次5か年計画よりもIMF主導の経済プログラムが優先されている。国家計画庁は、1960年代以来実施されてきた5か年計画をEUの中期予算計画にあわせ、2007年からは7か年計画に移行するとしている。新計画はトルコのEU基準への整合を優先課題として策定される見込みである。

# トルコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	71.7	56.2
出生時の平均余命	(年)	70	66
G N I	総 額 (百万ドル)	301,675	152,220
	一人あたり (ドル)	3,750	2,270
経済成長率	(%)	8.9	9.3
経常収支	(百万ドル)	-15,543	-2,625
失 業 率	(%)	10.3	8.0
対外債務残高	(百万ドル)	161,595	49,424
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	91,048.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	102,199.00	25,524.00
	貿易収支 (百万ドル)	-11,151.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入)	(一兆トルコ・リラ)	—	53.67
財政収支	(一兆トルコ・リラ)	—	2.12
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.3	4.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	-3.0
債務	(対GNI比, %)	69.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	221.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.9	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	257.0	1,207.8
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	784	
分 類	D A C	当中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		主要国家開発7か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	31,254.8
	対日輸入 (百万円)	239,946.8
	対日収支 (百万円)	-208,692.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	27
トルコに在留する日本人数	(人)	1,229
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するトルコ人数	(人)	2,275
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.4 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87.4 (2004年)	77.9
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.95 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	95 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2004年)	150 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	32 (2004年)	201 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	70 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(1)</sup> (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	45 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(2)</sup> (10万人あたり)	17 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	85
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.2 (2004年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.757 (2004年)	0.682

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. トルコに対するODAの考え方

### (1) トルコに対するODAの意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。同国は、穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、欧米諸国との協調及び隣接する中東欧、コーカサス・中央アジア、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。また、大きな人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じて、経済的潜在性が高い。我が国は、トルコとの良好な関係も踏まえ積極的にODAを実施してきている。

### (2) トルコに対するODAの基本方針

トルコは一人あたりGNIが比較的高い水準にある (3,750ドル、2004年) ことから、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではなく、円借款及び技術協力を中心に援助を実施している。なお、トルコは、2006年度に中進国入りしたため、円借款の供与分野は、環境、人材育成、地域間格差是正及び地震対策に限定されている。

### (3) 援助重点分野

1998年に実施した経協政策協議において以下の4分野を重点的に支援していくことを確認した。また、1999年に発生したトルコ北西部地震による被害の復興支援を実施しており、今後、地震対策の強化・防災ガバナンスの強化についても支援していく方針である。

(イ) 環境改善：環境負荷の軽減、都市環境改善、森林・土壌保全、海洋資源管理

(ロ) 経済社会開発のための人材育成：職業 (技術) 教育強化、交通網整備拡充、先端技術導入

(ハ) 地域間格差の是正のための農漁業及び保健医療等基礎生活分野の改善：農漁業分野の技術・普及及び黒海沿岸地域の開発

(ニ) 南南協力支援：主に中東、中央アジア・コーカサス、バルカン地域諸国との南南協力支援 (トルコの国際化及び地域安定に資する南南協力について、トルコ国際協力事業団 (TICA : Turkish International Cooperation Administration) との連携も視野に入れつつ、案件形成を行っていく必要がある。

---

### 3. トルコに対する2005年度2005年度ODA実績

---

(1) 総論

2005年度のトルコに対する無償資金協力は3.05億円（交換公文ベース）、技術協力は9.86億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款5501.14億円、無償資金協力18.20億円（以上、交換公文ベース）、技術協力385.67億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

NGO等活動を支援するため、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2000年に導入し、2005年度には2件実施している。また、文化無償資金協力も実施しており、2005年度にも1件実施している。

(3) 技術協力

保健・医療、運輸、鉱工業等の幅広い分野で、技術協力プロジェクト、研修員受入、専門家派遣、開発調査等を行っている。1996年度から中央アジア・コーカサス、中東欧諸国等を対象とした第三国研修を実施している。

---

### 4. トルコにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

国家計画庁は、公共投資に関して強力なイニシアティブを発揮し、各国からの援助をより効率的なものとするべく調整を行っており、トルコ政府が重点課題としている東西の地域間格差については、我が国からの援助（技術協力）を東部黒海（DOKAP : Dogu Karadeniz Projesi）地域を中心にあてたいとの意向である。

---

### 5. 留意点

---

(1) 地域間格差の是正

経済開発の過程で生じた歪み、特に東西地域間の格差の是正に資する協力について、現地ODAタスクフォースで情報収集・分析を行ない、我が国支援の方向性を検討している。ただし、国内治安対策、国際河川の水資源問題等、慎重に対応すべき点がある。

(2) EU加盟に対する関する動き

2005年10月、トルコのEU加盟交渉が開始されたが、同加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、実施体制に大きな影響を与えることになるため、その動向については現地ODAタスクフォースで十分に情報収集・分析を行い、我が国支援の方向性を検討していく必要がある。

(3) 経済協力のスキーム間の連携

トルコが中進国入りしたことを踏まえ、技術協力、円借款、草の根無償・文化無償協力のスキームを組み合わせることにより、効率的な事業実施を図る必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	120.22	0.86	22.11 (19.04)
2002年	—	0.37	20.63 (16.62)
2003年	268.26	1.03	16.61 (13.51)
2004年	987.32	0.55	15.19 (12.05)
2005年	—	3.05	9.86
累計	5,501.14	18.20	385.67

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対トルコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-85.56	0.37	20.54	-64.64
2002年	-32.97	0.33	16.73	-15.91
2003年	-17.55	0.46	18.08	1.00
2004年	-38.41	0.56	11.92	-25.93
2005年	-75.46	0.77	12.43	-62.26
累計	1,003.71	12.07	349.34	1,365.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 144.5	オーストリア 10.6	フランス 7.8	スイス 5.8	カナダ 5.1	144.5	99.7
2001年	ドイツ 66.3	オーストリア 12.9	スペイン 8.6	フランス 3.1	スイス 3.1	-64.6	-29.0
2002年	米国 144.5	スペイン 14.2	オーストリア 13.6	フランス 9.1	スイス 4.3	-15.9	99.0
2003年	スペイン 41.4	オーストリア 18.1	フランス 8.2	ノルウェー 7.3	オランダ 5.0	1.0	19.5
2004年	スペイン 49.5	オーストリア 19.8	フランス 10.7	ギリシャ 6.0	ベルギー 3.5	-25.9	-45.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 186.7	UNHCR 3.9	UNDP 1.07	UNICEF 1.05	Montreal Protocol 0.9	-2.9	190.7
2001年	CEC 142.6	UNHCR 4.3	Montreal Protocol 1.1	UNICEF 0.9	UNDP 0.8	-6.4	143.3
2002年	CEC 150.8	UNHCR 5.1	GEF 1.9	UNTA 0.92	UNFPA 0.89	1.7	161.3
2003年	CEC 140.4	UNHCR 4.4	Montreal Protocol 4.0	UNFPA 0.94	UNICEF 0.87	-4.6	146.0
2004年	CEC 303.1	UNHCR 5.9	Montreal Protocol 2.0	UNICEF 1.4	UNFPA 1.1	-4.9	308.5

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

トルコ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	4,125.34億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	12.34億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	314.6億円 研修員受入 2,256人 専門家派遣 872人 調査団派遣 1,625人 機材供与 5,642.73百万円
2001年	120.22億円 イスタンブル長大橋耐震強化計画(120.22)	0.86億円 緊急無償(地震災害) (0.21) チャナッカレ3月18日大学に対する日本語学習機材供与 (0.45) 草の根無償(2件) (0.20)	22.11億円 (19.04億円) 研修員受入 178人 (111人) 専門家派遣 48人 (45人) 調査団派遣 64人 (63人) 機材供与 444.67百万円 (444.67百万円) 留学生受入 114人 (技術協力プロジェクト) (1件)
2002年	なし	0.37億円 メルシン県国立オペラ・バレエ劇場に対する音響及びビデオ録画機材供与 (0.37)	20.63億円 (16.62億円) 研修員受入 160人 (104人) 専門家派遣 40人 (38人) 調査団派遣 71人 (71人) 機材供与 326.29百万円 (326.29百万円) 留学生受入 133人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (4人)
2003年	268.26億円 (268.26) アンカラ給水計画	1.03億円 アナトリア文明博物館に対する研究及び視聴覚機材供与 (0.33) ボアジチ大学に対する日本語学習機材供与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.33)	16.61億円 (13.51億円) 研修員受入 127人 (99人) 専門家派遣 38人 (37人) 調査団派遣 49人 (49人) 機材供与 156.09百万円 (156.09百万円) 留学生受入 168人 (その他ボランティア) (6人)
2004年	987.32億円 (987.32) ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画(2)	0.55億円 ゾングルダック・カラエルマス大学に対する文化財修復機材供与 (0.47) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	15.19億円 (12.05億円) 研修員受入 146人 (86人) 専門家派遣 35人 (29人) 調査団派遣 45人 (45人) 機材供与 97.87百万円 (97.87百万円) 留学生受入 157人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (7人)
2005年	なし	3.05億円 カマン・カレホック考古学博物館に対する建設に係る資金供与 (2.88) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	9.86億円 研修員受入 339人 専門家派遣 22人 調査団派遣 25人 機材供与 128.98百万円 その他ボランティア 12人
2005年 度 ま だ の 累 計	5,501.14億円	18.20億円	385.67億円 研修員受入 3,247人 専門家派遣 1,043人 調査団派遣 1,878人 機材供与 6,796.60百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 29人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
黒海水域増養殖開発計画	97. 4～04.10
感染症対策プロジェクト	97.10～02. 9
海事教育向上プロジェクト	00. 4～05. 3
省エネルギーセンタープロジェクト	00. 8～05. 7
自動制御技術教育改善計画プロジェクト	01. 4～06. 4
地質リモートセンシングプロジェクト	02. 8～07. 7
災害・緊急時対策研修プロジェクト	03. 7～05. 3
エネルギー管理者研修プロジェクト	04. 6～05. 6
黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト	04.11～07. 1
国東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト	05. 6～09. 3
地震被害抑制プロジェクト	05. 8～07. 7

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イスタンブール防災計画基本調査	01. 3～02.12
チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	02. 9～03.11
ホバ地域資源開発調査	02.10～05. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ギョルバシユ成人知的障害者のための訓練・リハビリ施設整備計画 アンカラ・困窮地域に居住する母子のための訓練センター整備計画